

みなさんからの陳情はこうなりました

6月定例会で審査した陳情の採択結果を報告します。

《採択とした陳情》

題名	提出者	委員会の意見・結果	本会議採決結果
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 西村裕生 大山町職員労働組合 執行委員長 池信昌隆	(付託：総務常任委員会) 社会保障予算の充実、地方財政の確立は必要である。 採決の結果、全会一致で採択。	採択 採択 13人 不採択 1人 欠席 1人
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情	鳥取県教職員組合西部支部支部長 西田周郎 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長 深田卓也	(付託：教育民生常任委員会) 教育現場に求められるものは大きくなっている。そのための条件整備は必要である。 採決の結果 採択 4 欠席 1 で採択。	採択 採択 11人 不採択 3人 欠席 1人

《不採択とした陳情》

題名	提出者	委員会の意見・結果	本会議採決結果
2019年10月からの消費税増税を中止することを求める陳情	鳥取県西部地区消費税廃止各界連絡会 代表 滝根 崇	(付託：総務常任委員会) 増税しない場合に財源を企業から担保するとしても、しわよせは結果として労働者にかかりかねない。 採決の結果、不採択 3人、継続審査 1人で、不採択。	不採択 採択 1人 不採択 13人 欠席 1人

討 論

陳情に賛成
【大森議員】この景気状況で増税してよいのかと、増税賛成派からも出ている。財源は大企業や富裕層への税制の改正により担保可能。陳情趣旨に賛成。

陳情に反対
【森本議員】中小企業に影響する。そのしわよせは労働者にかかってくる。増税の目的は社会保障の充実のためである。その財源を大企業に頼るのはいかなものか。妥当性にかけており、反対。

題名	提出者	委員会の意見・結果	本会議採決結果
「最低賃金の中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	(付託：総務常任委員会) 全国一律の賃金設定は、地域によって物価が異なる現状においては不公平になりかねない。 採決の結果、全会一致で不採択。	不採択 採択 4人 不採択 10人 欠席 1人

討 論

陳情に賛成
【大森議員】ワーキングプア解消のために必要なこと。日本は中小企業への国の支援が少なすぎる。陳情趣旨に賛成。

陳情に反対
【森本議員】地域によって物価や産業構造に違いがあるなか、一律に最低賃金を設定するのはなじまない。陳情趣旨に反対。

陳情に賛成
【近藤議員】最低賃金の改善を求める趣旨もあり、今後の大山町の活性化にもつながることであり、陳情趣旨に賛成。